



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社

コード番号 4507

URL <https://www.shionogi.com>

代表者（役職名）代表取締役会長兼社長 CEO（氏名）手代木 功

問合せ先責任者（役職名）コーポレート
コミュニケーション部長

（氏名）京川 吉正

（TEL）06-6202-2161

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	163,310	63.7	66,911	90.6	73,736	59.2	97,718	148.3	97,696	148.2	115,440	159.8
2026年3月期第1四半期	99,781	2.2	35,097	24.9	46,328	26.8	39,348	29.8	39,355	28.5	44,440	△29.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	114.81	114.78
2026年3月期第1四半期	46.26	46.25

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,655,057	1,772,764	1,772,242	66.7
2026年3月期	2,585,519	1,690,290	1,689,301	65.3

（注）2027年3月期第1四半期において、2026年3月期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期の各数値については遡及的な修正を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	33.00	—	38.00	71.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	340,000	59.7	96,000	29.8	96,000	△1.6	108,000	30.1	126.91
通期	700,000	40.1	220,000	29.2	220,000	△9.3	210,000	0.4	246.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	889,632,195株	2026年3月期	889,632,195株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	38,656,995株	2026年3月期	38,656,758株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	850,975,285株	2026年3月期1Q	850,721,204株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、シオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式(2027年3月期1Q及び2026年3月期：9百万株)が含まれております。また、当該株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2027年3月期1Q及び2026年3月期1Q：9百万株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

当社は、2026年8月3日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。説明内容(トランスクリプト)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(要約四半期連結損益計算書)	4
(要約四半期連結包括利益計算書)	5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	11
(追加情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)の業績は、以下のとおりであります。

2026年4月に田辺ファーマ株式会社(以下、田辺ファーマ)よりエダラボン事業を承継しております。当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

前連結会計年度に株式を追加取得したViiV Healthcare Ltd.(以下、ViiV社)の持分法適用にあたっては、当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

前連結会計年度に実施した鳥居薬品株式会社(以下、鳥居薬品)の株式取得および日本たばこ産業株式会社の医薬事業(以下、JT医薬事業)の承継ならびにAkros Pharma Inc.(以下、Akros)の株式取得について、当第1四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の金額の適及的な修正を行っております。

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上収益	163,310	99,781	63,528	63.7
営業利益	66,911	35,097	31,813	90.6
コア営業利益 ^{※1}	72,479	35,618	36,861	103.5
税引前四半期利益	73,736	46,328	27,407	59.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	97,696	39,355	58,340	148.2
EBITDA ^{※2}	93,360	40,632	52,728	129.8

※1 コア営業利益:営業利益から非経常的な項目(減損損失、有形固定資産売却益など)を調整した利益

※2 Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization:コア営業利益に減価償却費を加えた利益

売上収益につきましては、1,633億円(前年同期比63.7%増)となり、第1四半期連結累計期間における過去最高を更新しました。

売上収益の主な内訳は、国内医療用医薬品が335億円(前年同期比137.3%増)、海外子会社および輸出が422億円(同196.6%増)、ロイヤリティー収入が801億円(同25.3%増)となりました。

国内医療用医薬品につきましては、鳥居薬品の連結子会社化に伴う同社製品の売上収益の計上およびALS等治療薬であるエダラボン事業の承継に伴うラジカットの売上収益の計上ならびに不眠症治療薬クービビックの処方拡大が増収に寄与しました。海外子会社および輸出につきましては、北米(米国・カナダ)におけるエダラボン(米国・カナダでの製品名:RADICAVA)の売上収益の計上に加え、セフィデロコル(米国の製品名:Petroja、欧州の製品名:Fetroja)の欧米における売上収益が前年同期を上回ったことにより、増収となりました。ロイヤリティー収入につきましては、ViiV社のHIVフランチャイズに係る売上収益の増加に伴うロイヤリティー収入の増加に加え、旧JT医薬事業に関連するロイヤリティー収入を計上したことにより、増収となりました。

利益面では、前連結会計年度に実施した鳥居薬品の連結子会社化およびJT医薬事業の承継並びに当第1四半期連結累計期間に実施したエダラボン事業の承継に伴い、売上原価および各種費用が増加した一方、売上収益の増加ならびにViiV社の持分法適用関連会社化に伴う持分法投資利益の計上により、営業利益は669億円(前年同期比90.6%増)となりました。売上原価は、鳥居薬品の連結子会社化およびエダラボン事業の承継に伴って増加しました。販売費及び一般管理費は、JT医薬事業承継およびエダラボン事業承継に係る無形資産償却費、米国事業の販売関連費用ならびに鳥居薬品の連結子会社化により増加しました。また、研究開発費は、JT医薬事業承継および鳥居薬品の連結子会社化により増加しました。

税引前四半期利益は、737億円（前年同期比59.2%増）となりました。営業利益が増加した一方で、ViiV社の持分法適用関連会社化に伴い、前連結会計年度まで金融収益として計上していたViiV社からの受取配当金については、当第1四半期連結累計期間より連結財政状態計算書の「持分法で会計処理されている投資」から減額しております。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、977億円（前年同期比148.2%増）となりました。税引前四半期利益の増加や、米国子会社においてエダラボン事業承継に伴い将来の課税所得が見込まれることにより繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上したことなどにより法人所得税費用が減少したことが主な要因です。

営業利益、税引前四半期利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益は、いずれも第1四半期連結累計期間における過去最高を更新しました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2兆6,550億57百万円で、前連結会計年度末に比べて695億38百万円増加しました。

非流動資産は、田辺ファーマからのエダラボン事業の承継に伴うのれんや無形資産の増加により、1兆7,284億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,532億22百万円の増加となりました。なお、当該のれんや無形資産等の金額については取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。流動資産は、エダラボン事業の承継に伴う現金及び現金同等物の減少により、9,266億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,836億83百万円減少しました。

資本については1兆7,727億64百万円となり、四半期利益の計上による増加、在外営業活動体の外貨換算差額（その他の資本の構成要素に含みます）の増加、配当金の支払による減少により、前連結会計年度末に比べて824億73百万円増加しました。

負債については8,822億93百万円で、前連結会計年度末に比べて129億35百万円減少しました。

非流動負債は、678億59百万円で、前連結会計年度末に比べて1億19百万円の増加となりました。流動負債は8,144億33百万円で、未払金（その他の金融負債に含みます）や未払法人所得税の減少等により、前連結会計年度末に比べて130億54百万円の減少となりました。

なお、前連結会計年度に実施した鳥居薬品の株式取得およびJT医薬事業の承継ならびにAkrosの株式取得について、当第1四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の金額の遡及的な修正を行っております。当第1四半期連結会計期間末との比較・分析にあたっては、遡及修正後の金額を用いております。

（3）当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費の増加により、前年同期に比べ20億65百万円多い431億9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、田辺ファーマからのエダラボン事業の承継に伴う事業譲受による支出等により、前年同期に比べ2,930億58百万円多い4,237億31百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当金の増加等により、前年同期に比べ47億57百万円多い341億38百万円の支出となりました。

これらを合わせた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は4,124億59百万円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、2,989億37百万円となりました。

（4）今後の見通し

2026年5月12日に公表した2027年3月期連結業績予想から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	99,781	163,310
売上原価	△12,317	△30,795
売上総利益	87,464	132,515
販売費及び一般管理費	△25,820	△45,150
研究開発費	△24,888	△31,789
製品に係る無形資産償却費	△485	△15,824
その他の収益	85	27,772
その他の費用	△1,258	△611
営業利益	35,097	66,911
金融収益	13,562	12,147
金融費用	△2,331	△5,322
税引前四半期利益	46,328	73,736
法人所得税費用	△6,980	23,982
四半期利益	39,348	97,718

四半期利益の帰属		
親会社の所有者	39,355	97,696
非支配持分	△7	22
四半期利益	39,348	97,718

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	46.26	114.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	46.25	114.78

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	39,348	97,718
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	44	1,344
確定給付制度の再測定	△138	313
純損益に振り替えられることのない項目合計	△93	1,657
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	7,571	17,892
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△2,241	△1,688
持分法によるその他の包括利益	△145	△139
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,185	16,063
税引後その他の包括利益合計	5,092	17,721
四半期包括利益	44,440	115,440

四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	44,448	115,418
非支配持分	△7	22
四半期包括利益	44,440	115,440

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	156,519	155,018
のれん	29,218	64,124
無形資産	188,044	562,120
使用権資産	22,789	22,397
投資不動産	27,337	27,232
持分法で会計処理されている投資	710,751	720,545
その他の金融資産	107,518	112,074
繰延税金資産	4,344	37,106
その他の非流動資産	28,660	27,786
非流動資産合計	1,275,183	1,728,405
流動資産		
棚卸資産	99,396	108,961
営業債権	159,773	173,180
その他の金融資産	310,748	315,814
その他の流動資産	29,020	29,758
現金及び現金同等物	711,397	298,937
流動資産合計	1,310,335	926,651
資産合計	2,585,519	2,655,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	17,824	17,824
自己株式	△65,189	△65,190
利益剰余金	1,496,783	1,562,317
その他の資本の構成要素	218,603	236,011
親会社の所有者に帰属する持分	1,689,301	1,772,242
非支配持分	989	521
資本合計	1,690,290	1,772,764
負債		
非流動負債		
リース負債	18,895	18,291
その他の金融負債	3,974	7,825
退職給付に係る負債	16,735	16,791
繰延税金負債	21,981	18,860
引当金	2,526	2,540
その他の非流動負債	3,626	3,550
非流動負債合計	67,740	67,859
流動負債		
社債及び借入金	660,000	660,000
リース負債	5,499	5,840
営業債務	22,149	21,278
その他の金融負債	40,716	24,484
未払法人所得税	18,939	11,718
その他の流動負債	80,183	91,111
流動負債合計	827,488	814,433
負債合計	895,228	882,293
資本及び負債合計	2,585,519	2,655,057

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分		
2025年4月1日残高	21,279	17,845	△65,855	1,115,729	272,924	1,361,924	572	1,362,497
四半期利益				39,355		39,355	△7	39,348
税引後その他の包括利益合計					5,092	5,092	-	5,092
四半期包括利益	-	-	-	39,355	5,092	44,448	△7	44,440
自己株式の取得			△0			△0		△0
自己株式の処分		△230	230			0		0
配当金				△28,114		△28,114	△337	△28,452
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△138	138	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替		150		△150		-		-
2025年6月30日残高	21,279	17,765	△65,625	1,126,682	278,155	1,378,257	226	1,378,484

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分		
2026年4月1日残高	21,279	17,824	△65,189	1,496,783	218,603	1,689,301	989	1,690,290
四半期利益				97,696		97,696	22	97,718
税引後その他の包括利益合計					17,721	17,721	-	17,721
四半期包括利益	-	-	-	97,696	17,721	115,418	22	115,440
自己株式の取得			△0			△0		△0
配当金				△32,475		△32,475	△490	△32,965
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				313	△313	-		-
2026年6月30日残高	21,279	17,824	△65,190	1,562,317	236,011	1,772,242	521	1,772,764

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	46,328	73,736
減価償却費及び償却費	5,013	20,880
持分法による投資損益(△は益)	287	△26,756
金融収益及び金融費用	△12,661	△9,848
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,874	△2,285
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,458	△3,063
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△6,643	△22,875
その他	400	3,740
小計	33,141	33,528
利息及び配当金の受取額	22,778	2,257
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	28,920
利息の支払額	△80	△1,828
法人所得税の支払額及び還付額(△は支払)	△14,794	△19,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,043	43,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67,273	△39,244
定期預金の払戻による収入	30,018	1,464
有形固定資産の取得による支出	△4,505	△4,602
無形資産の取得による支出	△2,466	△8,124
投資の取得による支出	△22,272	△2,306
投資の売却及び償還による収入	13,000	21,014
事業譲受による支出	-	△391,877
持分法適用会社株式の取得による支出	△76,625	-
その他	△548	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,672	△423,731

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△927	△1,183
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△28,114	△32,464
非支配持分への配当金の支払額	△337	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,380	△34,138
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△958	2,300
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△119,968	△412,459
現金及び現金同等物の期首残高	374,795	711,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	254,826	298,937

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(企業結合等関係)

(鳥居薬品、JT医薬事業、Akros)

前連結会計年度において実施した下記の企業結合について、当第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理の確定を行っております。これに伴い、前連結会計年度末の連結財政状態計算書の金額の遡及的な修正を行っております。

当社は、2025年5月7日開催の取締役会において、鳥居薬品株式会社（以下、鳥居薬品）の普通株式を金融商品取引法による公開買付け（以下、本公開買付け）により取得すること、日本たばこ産業株式会社（以下、日本たばこ産業）の医薬事業（以下、JT医薬事業）を会社分割（簡易吸収分割）により当社へ承継すること（以下、本吸収分割）及び米国子会社Shionogi Inc.によるAkros Pharma Inc.（日本たばこ産業の100%孫会社、以下、Akros）の発行済株式全部の譲受（以下、本株式譲受）に関する合意書を締結することを決議しました。

当社は、2025年5月8日から、本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けの決済の開始日である2025年6月25日付で鳥居薬品を持分法適用関連会社としました。

鳥居薬品は、2025年9月1日開催の臨時株主総会において、日本たばこ産業が所有する鳥居薬品の普通株式の全ての取得（以下、本自己株式取得）を実行することについて決議し、同日、本自己株式取得の効力が発生いたしました。これにより、本自己株式取得の実行日である2025年9月1日付で、鳥居薬品は当社の子会社となりました。

2025年12月1日付で、簡易吸収分割によりJT医薬事業の当社への承継を完了するとともに、JT America Inc.からの本株式譲受によりAkrosはShionogi Inc.の子会社となりました。

鳥居薬品

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	鳥居薬品株式会社
被取得企業の事業の内容	医薬品の製造・販売
取得日	2025年9月1日

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画であるSTS2030 Revisionの取り組みの中で、「新たなプラットフォームでヘルスケアの未来を創り出す」というビジョンの実現のために、JT医薬事業との協業に関する検討を2024年初頭より進めてまいりました。検討の結果、当社グループによるJT医薬事業の取得、Akros及び鳥居薬品の完全子会社化は当該ビジョン実現のための意義が大きいと考えております。

JT医薬事業が研究開発を担う一方で、鳥居薬品が製造・販売及びプロモーション活動を担い、両社で一体的なバリューチェーンを構築することで効率的な協業体制を確立しております。鳥居薬品は皮膚疾患領域、アレルギー領域及び腎・透析領域に強みを持つ製薬企業であり、中長期事業ビジョン「VISION2030」の達成及び2030年以降の持続的成長を確実なものとするべく、「既存製品及び開発品の価値最大化」及び「新規導入品の獲得」に注力しております。

本取引後は、診療科、施設に対する当社と鳥居薬品の異なる強みが統合され、情報提供の範囲が広がり、かつ医師のニーズにあった適切な情報提供が実現すること、将来の開発パイプラインについてグローバル展開の可能性が高まり、国内外での研究開発・販売データの収集及び評価を積み重ねることで販売強化に繋がること、当社の製造施設を活用することで、製品の増産などのフレキシブルな生産体制を自社において確立することができること等のシナジーが期待できることから、鳥居薬品の親会社であった日本たばこ産業から鳥居薬品が自己株式を取得することにより、当社グループの子会社化に至りました。

(3) 取得した資本持分の割合

	議決権比率	持分比率
取得直前の所有比率	38.46%	38.46%
取得日に取得した所有比率	61.54%	47.88%
取得後の所有比率	100.00%	86.34%

2. 被取得企業の取得対価の公正価値

既保有持分の公正価値 69,754百万円

3. 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	(単位：百万円)		
	暫定的な 公正価値	修正額	修正後の 公正価値
取得対価の公正価値	69,754	-	69,754
取得資産及び引受負債の公正価値			
無形資産（注）2	5,576	8,117	13,693
その他の金融資産（非流動）	34,351	-	34,351
その他の非流動資産	11,101	-	11,101
棚卸資産	20,177	413	20,590
営業債権	31,879	-	31,879
その他の金融資産（流動）	12,132	-	12,132
現金及び現金同等物	4,414	-	4,414
その他の流動資産	1,917	-	1,917
その他の非流動負債	△3,364	△2,686	△6,051
営業債務	△9,008	-	△9,008
その他の金融負債（流動）	△48,557	-	△48,557
その他の流動負債	△2,899	-	△2,899
取得資産および引受負債の公正価値（純額）	57,721	5,843	63,564
のれん（注）3	19,918	△5,044	14,873
非支配持分（注）4	△7,884	△798	△8,682
合計	69,754	-	69,754

（注）1. 当第1四半期連結会計期間において、取得日における識別可能資産及び負債の公正価値を算定し、取得原価の配分が完了しております。

2. 無形資産は主に販売権であります。

3. のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

4. 非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しております。

4. 取得関連費用

791百万円

取得関連費用は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

5. 取得に伴うキャッシュ・フロー

現金による取得対価

—

取得日に受け入れた現金及び現金同等物

4,414百万円

子会社の取得による収入

4,414百万円

6. 段階的に達成された企業結合

段階取得に係る差損に重要性はありません。

7. 追加取得

2025年10月に、2025年9月に連結子会社化した鳥居薬品の株式をスクイーズアウト手続によって追加取得いたしました。当該取得は本自己株式取得と単一の取引として会計処理することが適切であると判断しております。

その結果、当社の鳥居薬品に対する持分比率は86.34%から100.00%に増加しております。スクイーズアウト手続により追加取得した鳥居薬品の株式の取得対価は11,026百万円であり、追加取得に伴い非支配持分が8,682百万円減少し、のれんが2,343百万円増加しております。

JT医薬事業

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	日本たばこ産業株式会社
被取得企業の事業の内容	医薬事業
取得日	2025年12月1日

(2) 企業結合を行った主な理由

JT医薬事業は、1987年の事業参入以来、安定的な研究開発投資を重ね、ファースト・イン・クラスの低分子創薬に向け、医療用医薬品の研究開発に取り組んできました。現在は「科学、技術、人財を大切にし、患者様の健康に貢献します。」という事業Purposeのもと国際的に通用するオリジナル新薬の創製を目指し、主に日本たばこ産業が研究開発を行う一方で、鳥居薬品が製造、販売及びプロモーション活動を担うことで、両社で一体的なバリューチェーンを構築し、グループ内でのシナジーを最大限に発揮しながら事業運営を行っております。JT医薬事業は「循環器・腎臓・筋」「免疫・炎症」「中枢」の3領域を重点研究開発領域としており、低分子創薬に特化した研究開発や国内外研究開発拠点の連携による効率的かつスピーディーな臨床開発を強みとしております。また、早期に患者さまに自社で創製した新薬を届けるために、自社での開発推進に加え、グローバルメガファーマへの導出や提携を積極的に行っております。

当社のビジョンの実現のために、低分子創薬に強みを持ち、高い研究開発技術を持つJT医薬事業を当社が承継することにより、両社が保有する有力なパイプライン開発の加速及び当社の医薬品製造機能と連携体制構築による効率的かつスピーディーな事業運営が可能になるとの結論に至りました。当社といたしましては、本件は「日本発の革新的な医薬品を世界に届けるリーディング・カンパニー」を誕生させ、世界中の患者さま、人々の健康に貢献する企業として、持続可能で健全な社会の実現に寄与するものであると考えております。

2. 被取得企業の取得対価の公正価値

取得対価の公正価値

4,271百万円(運転資本等調整後)

3. 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	(単位：百万円)		
	暫定的な 公正価値	修正額	修正後の 公正価値
取得対価の公正価値	4,271	-	4,271
取得資産及び引受負債の公正価値			
無形資産（注）2	45,933	7,569	53,502
有形固定資産	28,406	-	28,406
その他の非流動資産	7,106	-	7,106
その他の流動資産	15,603	-	15,603
その他の非流動負債	△35,902	△2,379	△38,282
その他の流動負債	△13,093	-	△13,093
取得資産および引受負債の公正価値（純額）	48,053	5,189	53,242
負ののれん発生益（注）3	△43,781	△5,189	△48,970
合計	4,271	-	4,271

（注）1. 当第1四半期連結会計期間において、取得日における識別可能資産及び負債の公正価値を算定し、取得原価の配分が完了しております。

2. 無形資産は主に販売権であります。

3. 取得した資産の公正価値測定にあたり、無形資産及び有形固定資産（土地・建物）の評価益を認識したこと等を理由として、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、本吸収分割により負ののれん発生益48,970百万円が発生しています。発生した負ののれん発生益を連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

4. 取得関連費用

708百万円

取得関連費用は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

5. 取得に伴うキャッシュ・フロー

現金による取得対価	4,271百万円
取得日に受け入れた現金及び現金同等物	—
事業譲受による支出	4,271百万円

Akros

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	Akros Pharma Inc.
被取得企業の事業の内容	海外における臨床開発と共同研究・新規技術案件探索
取得日	2025年12月1日

(2) 企業結合を行った主な理由

JT医薬事業の「1. 企業結合の概要 (2) 企業結合を行った主な理由」を参照ください。

(3) 取得した資本持分の割合

	議決権比率
取得直前の所有比率	—
取得日に取得した所有比率	100.00%
取得後の所有比率	100.00%

2. 被取得企業の取得対価の公正価値

取得対価の公正価値 4,238百万円(運転資本等調整後)

3. 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	(単位：百万円)		
	暫定的な 公正価値	修正額	修正後の 公正価値
取得対価の公正価値	4,238	-	4,238
取得資産及び引受負債の公正価値			
その他の金融資産（非流動）	1,954	-	1,954
その他の非流動資産	1,154	-	1,154
その他の流動資産	513	-	513
現金及び現金同等物	2,583	-	2,583
その他の非流動負債	△986	-	△986
その他の流動負債	△891	-	△891
取得資産および引受負債の公正価値（純額）	4,328	-	4,328
負ののれん発生益（注）2	△89	-	△89
合計	4,238	-	4,238

（注）1. 当第1四半期連結会計期間において、取得日における識別可能資産及び負債の公正価値を算定し、取得原価の配分が完了しております。

2. 取得した資産及び引き受けた負債について、企業結合に伴い公正価値で測定し支払対価と比較した結果、発生した負ののれん発生益を連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

4. 取得に伴うキャッシュ・フロー

現金による取得対価	4,238百万円
取得日に受け入れた現金及び現金同等物	2,583百万円
子会社の取得による支出	1,655百万円

(エダラボン事業)

当社は、2026年4月1日付で、田辺ファーマ株式会社が開発・販売する筋萎縮性側索硬化症（ALS）等治療薬であるエダラボン（日本での製品名「ラジカット」、米国での製品名「RADICAVA」）に関する事業を取得しました。当該事業取得には、主要国・地域における知的財産権、販売権その他の関連する資産及び負債ならびに当該事業の運営主体であるRADIANCE NEWCO, LLC他1社の持分が含まれております。

また、RADIANCE NEWCO, LLC他1社は、本事業取得に伴い当社の連結子会社となりました。

なお、2026年7月1日付で、Shionogi Inc. を吸収合併存続会社、RADIANCE NEWCO, LLCを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

1. 企業結合の概要

(1) 取得事業の内容及び取得日

取得事業の内容	筋萎縮性側索硬化症（ALS）等治療薬エダラボンの販売等
取得日	2026年4月1日

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「健やかで豊かな人生への貢献」を重要課題の一つとして掲げ、将来のアンメットニーズが大きいと想定される希少疾患等の社会的影響度の高いQOL疾患を研究開発の注力領域に定め、ソリューションの提供に向けた取り組みを進めております。

本事業の取得により、ALSという希少疾患を対象とする治療薬であるエダラボンのグローバルでの知的財産権および販売権等を取得し、希少疾患領域に精通した人材や事業運営に関するノウハウ、米国における事業基盤を獲得しました。

当社は、本事業の取得により事業基盤を強化するとともに、エダラボンの価値最大化および希少疾患領域におけるソリューションの提供拡大を通じて、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 取得企業が取得事業及び被取得企業の支配を獲得した方法

当社は2026年4月1日に、エダラボン事業に関する主要国・地域における知的財産権、販売権その他の関連する資産及び負債を取得するとともに、当該事業の運営主体であるRADIANCE NEWCO, LLC他1社の持分の100%を取得することにより、これらの会社に対する支配を獲得しました。

2. 被取得企業の取得対価の公正価値

現金	393,010百万円
条件付対価	4,480百万円
合計	397,490百万円

3. 条件付対価

条件付対価は、契約に定められた将来事象の発生に応じて支払われるものであり、取得日時点の公正価値4,480百万円を認識しております。

4. 取得関連費用

588百万円

取得関連費用は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

5. 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

(単位：百万円)

暫定的な公正価値	
取得対価の公正価値	397,490
取得資産及び引受負債の公正価値	
無形資産（注）2	354,878
棚卸資産	14,144
営業債権（注）3	9,501
現金及び現金同等物	1,133
その他の非流動資産	30
その他の流動資産	7
その他の流動負債	△16,269
取得資産および引受負債の公正価値（純額）	363,426
のれん（注）4	34,064
合計	397,490

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間において資産及び負債の特定を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。
2. 無形資産は主に販売権であります。
3. 取得した債権の公正価値と契約上の未収金額は、概ね同額であります。契約上の未収金額のうち、回収不能と見込まれるものはありません。
4. のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

6. 取得に伴うキャッシュ・フロー

現金による取得対価	393,010百万円
取得日に受け入れた現金及び現金同等物	1,133百万円
事業譲受による支出	391,877百万円

7. 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の売上収益及び当期利益はそれぞれ25,985百万円及び870百万円であります。また、当該企業結合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合における当社グループの売上収益及び当期利益（プロフォーマ情報）については、取得日が当連結会計年度の期首であるため、記載を省略しております。

（追加情報）

（ViiV Healthcare Ltd. 株式追加取得における暫定的な会計処理の実施）

前連結会計年度に株式を追加取得したViiV Healthcare Ltd. の持分法適用にあたっては、当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。